

趣 旨

社会保障の新たな視点：「社会的排除」と「社会的統合」

近年、特に欧州において「社会的排除(Social Exclusion)」という社会問題に関する新しい概念がしばしば援用され、その対応策となる「社会的統合(Social Inclusion)」が政策課題となっている^{注)}。日本では、まだ馴染みの薄い議論であるが、欧州では各国政府の取り組みに加えてEUも積極的にアプローチしてきている。この特集号は、これまで日本ではまだ本格的に取り上げられなかった「社会的排除」の議論を欧州各国とEUの状況に照らして比較考察する材料を提供することを目的とする。今後の同様のテーマに関する本格的な研究への火付け役となれば本誌の意義も高まる。

さて、最初の問題は「社会的排除」とか「社会的統合」とは何か、その定義にある。新しい概念でもあり、また、各国の状況や理解も決して同一ではない。この概念を特定することは決して容易ではなく、各国の紹介も多くの誌面を割いている。また、この新しい概念をより確固としたものとし、さらに発展させていくためには、「社会的排除」を規定する共通する指標を創り出すことが有用となる。EUでもこの取り組みに積極的である。

「社会的排除」という概念は、非常に広い意味で使用されていると思われる。今のところ、「社会的排除」とはホームレスの問題や貧困問題と同等視されつつあるように思われる。だが、「社会的排除」は、単なる社会保障の対象としてよりはるかに広い意味で使用されているように感じられる。例えば、情報や知識からの排除などはホームレスに限った特別な事情ではないはずである。

「社会的排除」という言葉は多様な領域で使用されている。まず、人権や差別問題を扱う文献に登場する。外国人や少数民族、障害者、高齢者、児童等の一般に「社会的弱者」とみなされる対象に関して、主として社会学的な分析の対象となっている事例が多いように思われる。また、社会保障や社会政策が扱う場合でも、貧困問題を中心としつつも、教育、雇用、住宅、保健・医療、地域活動、社会参加等の幅広い領域まで含んだ概念として使用されている。

これまで関係する研究は、法学や経済学、社会学等の方法論によって分断され、しかも、医療や年金、家族等のように政策対象ごとに分けて進められてきたように思われる。「社会的排除」や「社会的統合」の議論は、多様な研究や政策の総合化、体系化を促しているようにも思われる。縦割り・横並び行政といわれる日本にとっては、示唆に富む有効な概念ではなからうか。

社会保障の理論と実践において、これまで社会的リスクに応じて別個の制度が確立されてきた。だが、実際には、それぞれのリスクはお互いに関連しあい、最終的には貧困というリスクに陥り、多くの問題が顕在化することになる。失業者が高齢者であり、病人であり、そして、貧困者であることもある。多くのリスクの中で失業がとりわけ重要視されつつある。雇用さえ維持していれば、多くのリスクに陥らないですむが、一度失業すれば、時間を経て多くのリスクに一気に陥ってしまう。「社会的統合」の中心も雇用への参加が中心となろう。「社会的排除」は経済不況が深刻な国や時期において顕著であるように思われる。失業が長期化することが、「社会的排除」への誘引ともなっている。

最低所得保障は社会保障の主要な目的の一つにされてきた。そこでは、経済的な意味での所得保障を想定していた。貧困やホームレスの問題も経済問題の一環とされてきた。この常識的な理解も「社会的排除」の概念から見れば、古臭いものとなっていくかもしれない。「社会的排除」の議論は、非貨幣的な要因も含まれるし、また、結果としての貧困だけでなく、貧困に陥る過程を重視し、さらに、政策に結びつけようとしている。まさに、新しい社会保障の切り口を提示していると言えよう。今後の展開が興味深い。

注) Social Exclusion, Social Inclusion の訳語はまだ統一されていない。仮訳とさせていただきます。

(岡 伸一 明治学院大学教授)